

◇ 吉 谷 一 孝 君

○議長（山本浩平君） 9番、吉谷一孝議員登壇願います。

〔9番 吉谷一孝君登壇〕

○9番（吉谷一孝君） 9番、会派かがやき、吉谷一孝でございます。本日は景気・雇用対策について4点お伺いしたいと思います。

今回の質問は私が日ごろ肌で感じていることについて、ある意味一つのことの特化した質問になるかもしれませんが、このことは今後の白老町について大変重要なことと思いますので、質問をさせていただきたいというふうに思います。

現在はアベノミクスの効果により、日本の経済は景気が上向き経済が活性化していると言われていますが、地方にはいまだその影響が届いていないのが現状であると認識をしております。このことは政府も認識しており、まち・ひと・しごと創生総合戦略を定めるなど、国としてもそのことは認識して政策として行っているものと考えております。今回の質問については、単に景気雇用対策だけではなくこれからの白老町の人口減少問題や、少子高齢化対策にも大きく寄与できると思い今回質問させていただきます。それでは質問です。

1点目、平成22年度から現在までの産業別就業者数の推移などを捉えているか、また、どのように分析しているかを伺います。

2点目、雇用対策のため現在、具体的に取り組んでいることについて伺います。

3点目、社会基盤整備に置いて現状の把握と今後の各事業のスケジュールについて伺います。

4点目、「白老町人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略策定」との整合性について伺います。

○議長（山本浩平君） 戸田町長。

〔町長 戸田安彦君登壇〕

○町長（戸田安彦君） 「景気・雇用対策」についてのご質問であります。

1項目めの「産業別の就業者数の推移・分析」ついてであります。

平成22年の国勢調査では、1次産業は708人、2次産業は2,091人、3次産業は4,651人で全体の就労者数は7,673人です。ご質問の現在までの推移につきましては、ことしが5年ごとの国勢調査年となっており、正確な数値の比較は困難ですが、24年の経済センサスによりますと減少傾向にあると捉えております。

1次産業では、シイタケ栽培の生産拡大などから就労者数は微増傾向にあるものの、農業、水産業は担い手不足などが主な要因として減少しているものと分析しております。

2次産業については、21年の旭化成関連企業の撤退により大幅に減少しておりますが、ここ数年、減少幅は小さいものの社会情勢の変化が激しい今日では、引き続き厳しい環境が続くものと捉えております。

また、3次産業でも人口減少や店主の高齢化等による影響から、小売業を中心に廃業されるケースもあることから、減少傾向が続いているものと捉えております。

2項目めの「雇用対策のための具体的な取り組み」についてであります。

近年は、生産人口の減少等により、パート労働者不足を初め人材確保が難しくなっていることから、近隣の人材派遣会社等とも連携している状況にあります。

人材不足の解消のため中長期的な対策を重点に取り組まなければならないと考え、苫小牧職業安定所や通年雇用促進協議会等と連携し、求人・就職あっせん等の情報提供、専門技術の養成のための各種講座やセミナー等を広域で取り組んでおります。

また、本町独自の取り組みとしては、本年3月に地元高校生を対象に、町内企業合同説明会を商工会と連携し取り組んでおり、今後も継続する予定であります。

3項目めの「社会基盤整備の現状把握と今後」についてであります。

雇用状況が大きく改善されない現状にあって、公共工事も財政健全化プランの推進とともに抑制せざるを得ない状況にあり、事業者においては厳しい環境にあると捉えております。このことから現在、策定を進めている公共施設等総合管理計画におきまして、土木・建築などの町有物の評価とストック計画を定めていく予定であり、道路・橋・公園・住宅・会館・上下水道施設などの現状把握とその後の改修予定などを計画に定めて推進してまいりたいと考えております。

4項目めの「総合戦略との整合性」についてであります。

国の総合戦略の施策におきましては、「既存ストックのマネジメント強化」の項目があり、公共施設等総合管理計画の策定促進等の施策により、公共施設等の管理や国土強靱化と連動させ、老朽化対策の推進、適切な維持管理・修繕の実施、計画的な点検・診断、耐震化の推進や安全性の確保を図っていくとして、計画の策定や経費の支援を行っていくこととしております。

町といたしましても、計画的な推進に向けて既存ストックのマネジメント総合戦略に盛り込み、整合性を図ってまいります。

○議長（山本浩平君） 9番、吉谷一孝議員。

〔9番 吉谷一孝君登壇〕

○9番（吉谷一孝君） 9番、吉谷です。先ほどの冒頭のあいさつのとおり業種に注目した質問に移りたいと思います。先ほど答弁にもありましたように、国勢調査の結果がありますので私もそのデータをもとに調べてみまして推移、その辺について質問をしてみたいと思います。産業別就業者数を見ると、建設業について着目してみました。20年前の平成7年このときには就業者数は建設業だけに限っても1,306人、平成17年このときでは929人、その当時から比べると377人の減。平成22年は741人で、平成17年と比べて188人の減となっています。これは人口ですと17年を基準にいたしまして、17年では2万748人、平成22年では1万9,376人で、1,372人の減、パーセンテージにしますと6.6%の減。これに対しまして建設業は、その差を見ますと22%の減になっています。このようなことを行政として押えているか、その現状というか、このことについて町が何か持っているか答弁いただきたいと思います。

○議長（山本浩平君） 本間経済振興課長。

○経済振興課長（本間 力君） 吉谷議員のほうから国勢調査のデータをもとにお話いただき

ましたが、人口の減少の推移から言いますと非常に建設業の割合が22%ということで、大きく減少しているという状況は若干でも押えておりました。この要因とする部分につきましては、当然その大型公共事業含めてそういった経済情勢の中で、その需要が減ったことにより雇用確保、各企業さんの努力もあってですけどもそういった大型事業が減少してきている傾向が一つ大きな要因としてはあろうかなど。また人口の減少の影響からもそういったインフラの整備等も、各自でやはりこの町内の需要が減っているというところもございますし、それらの要因を含めてこのような状況になっているということは押えてございます。また具体的にこれをどうしていかないといけないかというところでございますが、当然その経済状況がこの国全体、北海道全体ということで今後期待をしているところなのですが、今非常に我慢のしどころということで何かやっぱり町内にそういった需要をつくっていかねばいけないというのは現課としても日々情報収集しながら取り組んでいる状況でございますし、また建設業含めて地元町内消費も含めてそういった取り組みは今まで行ってきたという状況でございます。

○議長（山本浩平君） 9番、吉谷一孝議員。

〔9番 吉谷一孝君登壇〕

○9番（吉谷一孝君） 9番、吉谷です。このパーセントの率だけを単純に見ますと、これはやはりかなり大きな数字だというふうに私は思います。経済状況などを勘案しますとある意味理解する部分はあると思いますが、しかし、ここに注力する必要が私は十分にあるというふうに考えます。なぜならば、これはただ単純に就業者の数だけです。ここに家族が入るとなるとやはりその割合というのは、十分にこの白老町の今後の人口対策に対して大きく影響が出てくる部分というふうに認識をしていますが、その辺はいかがでしょうか。

○議長（山本浩平君） 本間経済振興課長。

○経済振興課長（本間 力君） 一つの業種という捉えでいきますと非常にこの町の経済活動中でいけば、大きな業種ということで押えておりますし、今後の推移で見ますと人口の減少によっても影響も大きく出てくるという状況は押さえてまいります。

○議長（山本浩平君） 9番、吉谷一孝議員

〔9番 吉谷一孝君登壇〕

○9番（吉谷一孝君） 今、答弁の中では同じ認識でこれからで進んでいくんものだというふうに感じました。この特定の業種、ちょっと絞った形での業種になりますが建設業の位置づけではあります、北海道などではやはり各自治体でも、この2次産業の建設業は基幹産業の一つであるというふうな私は認識を持っておりますが、白老町としての考え方はいかがですか。

○議長（山本浩平君） 岩城副町長。

○副町長（岩城達己君） 北海道は北海道としてのお考えがあってそういう部分があると思うのですが、まちの基幹産業は何かと言うと、きのうまでの一般質問の答弁した中でもいろいろありますか、建設業もやはりそこに働いてる人においては非常に大事な仕事でありまた会社としてもそういう就労者がいることによって経済が成り立っているという部分がありますから、産業建設という大きな視点でとっていけばこの建設業いう位置づけも重要になるかというふう

は捉えております。

○議長（山本浩平君） 9番、吉谷一孝議員。

〔9番 吉谷一孝君登壇〕

○9番（吉谷一孝君） そのとおりやはり重要な産業の一つであるというふうな捉えができると思います。そこでこれも国勢調査のあれなんですけど、1次産業とその業態の人口の就労者数でいきますと、22年度10月のデータですけども1次産業の全体の就労者数は708名、建設業では741名という数字になっております。産業別の割合的で言いますと1次産業で22年度では9.5%で、人口割合からしますとやはり10%近い就業者がいるというふうに考えれば、やはりこれはきちっと今後考えていかなければならない数字になってくるのではないかと思います。その辺について、ご意見あれば伺いたいと思います。

○議長（山本浩平君） 岩城副町長。

○副町長（岩城達己君） 1次産業との比較と言われましてもちょっとなかなか比較しようがないので、1次産業はその地において農業は農業者のその土地があって、漁業者はその地域の海があって、漁が成り立っていると思うんですね。建設業というのは、それぞれの公共事業、民間事業があって道内全国という部分での仕事の場所がやはり違いがありますので、単純に1次産業との比較というのは難しいかなと思います。今、数字的なことが人口割合とその建設業に係る就業者数の数値の部分ということで捉えていきますと、建設業にかかわる人が減ってきているというのは受けとめております。

○議長（山本浩平君） 9番、吉谷一孝議員。

〔9番 吉谷一孝君登壇〕

○9番（吉谷一孝君） 確かにそのとおりです。建設業で言えば町外の仕事もしながら、民間の仕事もしながら、全てが町内だけのことではないというふうに思いますが、ただ町民であることには変わりがなくて就業者数という部分で見ればやはりこれは重要な部分だと私は認識しております。その部分で経済的、景氣的なものや社会情勢などいろいろ考えて配慮していく部分は出てくるというふうに考えますが、いかがですか。

○議長（山本浩平君） 本間経済振興課長。

○経済振興課長（本間 力君） 数字的な捉えでいきますと先ほど副町長から答弁ありましたとおりなんですけども、過去の数字で比較しますと昭和50年当たりで1,326人という建設業の方がいらっしやった時代もあります。そこからどんどん減っておりまして先ほど言いましたとおり741名というような非常に減少の推移というのは非常に大きい捉えとしております。われわれとしてもそういった取り組み、それぞれの産業の中でそれぞれが向上していくためには一つ一つ課題解決、発展的な部分での取り組みの意見交換であったりというところで日々やっていかなければいけないというところで押えていますし、建設業でいきますと地元しらおいの建設業界とも要望事項をうけるまたは予算を踏まえて町としてもどういった取り組みしていくかということ、また法律的な部分そういったものをその年協議をさせていただいている状況でございますし、その中でもことし久しぶりに予算化できました交付金を使いまして住宅リフォームの助成

制度など一般住宅でございしますが、そういった部分は取り組んでいるところでございしますので、ご理解いただきたいと思います。

○議長（山本浩平君） 9番、吉谷一孝議員。

〔9番 吉谷一孝君登壇〕

○9番（吉谷一孝君） 答弁わかりました。施策としても行っていることは十分理解していますし、そのことも推し進めていただきたいと思いますというふうに思いますが、ただ現状の中でやはりかなり状況としては厳しいというのは現実押さえていただきたいと思いますことでありまして、次の質問のほうに入ってまいりたいと思います。雇用対策のための具体的な取り組みの中で、町内企業の合同説明会を行われているということも認識しておりまして、このことは若手の雇用であったりそういう意味では大きな一助になっていると思いますし、今後も引き続き続けていただきたいと思いますと考えております。しかしながら、なかなか担い手不足というのは解消されない現実があります。その一つには私が考えるところ、仕事ですね仕事。これが毎日安定してあるということ、収入が毎月安定してあるということこれが大前提であります。そこが安定していないと若い世代、ましてや子どもを中学生高校生ぐらまで育てている世代、この人たちの就労につながってこない。この業種というのは担い手不足や人材育成という部分が最近大きく懸案事項としてなっていますが、その大きな要因の一つはここだというふうに私は認識していますがその辺いかがでしょうか。

○議長（山本浩平君） 本間経済振興課長。

○経済振興課長（本間 力君） 特に商店も含めてですけども、担い手不足というところでききますと、やはり大きな要因の一つとして捉えております。昨年の報道の関係で言いますと北海道でも7割が後継者不足というようなところで、以前の議会でもお話ししたことありますけども白老町では83%というような、若干サンプル数は少ないですがそういった数字も押さえております。そのこの部分のきちとした後継者がつながっているかどうか、また地元で人材を確保していかなければいけない。これは、うまくその両輪をまわしていかなければいけない。まず、中長期的な部分の取り扱いとして商工会ともこういった合同企業説明会をスタートさせていただいております。平成25年4月にワークステーション職業紹介事業所を残念ながら廃止してございまして、ワークステーションがあればきめ細かな地元事業者の聞き取り等もできた状況でしたが、今現在、最大限担当職員のほうで聞き取りなどやりながら進めていきたいと思っておりますし、そういった両輪を、まず情報収集しながら、また中長期的にそういった人材を確保しながらという取り組みを引き続き行っていきたいと考えております。

○議長（山本浩平君） 9番、吉谷一孝議員。

〔9番 吉谷一孝君登壇〕

○9番（吉谷一孝君） ここの単純に私の感覚だけではなくて数字的にも出てきているのかなというふうに思います。これも調べてみたんですけど、22年度の44歳以下の割合が33%、それ以上の年齢の方が67%という数字です。この数字を見れば、明らかにそういった生産年齢人口の子育て世代です。そのこの就業者数の数がバランスとして少ないというようなことはかなり前

に言ったような状況がはっきり数字の上でも出ているのかなというふうに思います。次の質問に入りたいと思いますが、白老町の財政健全化プログラムの資料編のほうで出てきている数字なのですが、目的別歳出の土木費の経緯について19年度から教えていただきたいのですがよろしくお願いたします。

○議長（山本浩平君） 安達財政課長。

○財政課長（安達義孝君） プランの資料編に記載しております目的別の数字でございますけれども、15年度は15億円、20年度は16億6,600万円、21年度が19億300万円、22年度は24億2,700万円、23年度は13億100万円、24年度は11億4,900万円と増減がございまして、その年による公共事業等の事業量によって22年度は24億円ということで突出してちょっと上がっている状況でございます。このように年度年度によって直近でいえば昨年のような食育防災センターがある大型事業の時は、平年ベースよりも10億円程度上がっているような現状で、そのように推移してございます。以上でございます。

○議長（山本浩平君） 9番、吉谷一孝議員。

〔9番 吉谷一孝君登壇〕

○9番（吉谷一孝君） 21年度と22年度、ここの部分の上がっている部分も実際には22年度であれば臨海部土地造成事業の会計の閉鎖処理というのがあってふえている部分と、21年度は政府が経済対策ということで、公共事業費の増加ということをやった結果ここもふえているという状況になっております。それを取り除いても19年から24年度間に土木費はずっと下がってきています。27年度の予算でいけば9億9,000万円の予算となっております。このことは、ほかの教育費、衛生費、民生費、総務費この部分には年度ごとに多少の増減はあるのですが大体平均していると思います。土木費が大きく減っていますがその辺についての考え方についてお伺いしたいと思います。

○議長（山本浩平君） 安達財政課長。

○財政課長（安達義孝君） 財政健全化プランはご存じのとおり26年度から計画を行っております。当然ながら公共工事もプランの中の対策として一般財源ベースでは1億5,000万円以内、起債では7億円、臨時財政対策債を抜くと3億円という中の範囲で行っております。その結果どうしてもこういう数字にならざるを得ない状況でございます。ただし先ほど答弁を申しましたけども、昨年のように懸案事項であった食育防災センターを高率補助を得て25、26年と2カ年で行いました。ああいう事業が入るとどうしてもその年度は教育費ですけども、大きく膨らむという状況ございました。今後についても、公共施設等総合管理計画等であらゆる建物、道路施設、公共施設と言われるもの全部を見直しをしながら改修計画をつくってまいりますけれども、それも当然ながらプランの中で組み込んだ財源の中でやっていくという状況で、そういう方向性で進めていかないといけないなと考えております。

○議長（山本浩平君） 9番、吉谷一孝議員。

〔9番 吉谷一孝君登壇〕

○9番（吉谷一孝君） もう一つの質問です。ほかの教育費や衛生費、民生費、総務費という

のは大きく増減はしていません。それに比べて土木費が大きく下がっているということについての説明をいただけていないのですが、その辺についての考え方を教えてください。

○議長（山本浩平君） 安達財政課長。

○財政課長（安達義孝君） 大変申し訳ないです。土木費の中で見ていただければわかるとおり土木費の中には港湾事業もございましてけれども、この事業も32年までのプランの中で一定の計画6億円という範囲内でやっておりますし、建設業の中で道路施設といたしましても町内の道路はほぼ整備を済ませておまして、現在行っている竹浦2番とポロト社台線通りの道路事業2本、それと本年度は簡易舗装事業が少なくなっております。それはなぜかといいますと、昨年までの国からの交付金を得た中でやっていた事業が本年度やれなくなってしまう。そういう面ですけれども土木費が前年度よりも落ち込んできているのが現状で、少ない状況が生まれているということです。ほかにも若干ながら人口も減ってますから、減っているところもございまして、ほとんど義務的経費で横並びで行く、今後もそうなるかという人口も減れば当然住民サービスの事業量も減ってきますから、そういう部分ではほかの費目も減少していくというような状況がこれから生まれていくのではないかと考えております。

○議長（山本浩平君） 9番、吉谷一孝議員。

〔9番 吉谷一孝君登壇〕

○9番（吉谷一孝君） ほかの今後については義務的経費で毎年同じような金額、若干人口に対して減っていく傾向にあるというふうなことは理解できました。ただこの土木費に関しては義務的な経費ではないということではありますが、前段話していたことを考えますと、この部分についても、やはり一定限度の予算計上をして進めていくということが私は重要ではないかというふうに考えますがいかがでしょうか。

○議長（山本浩平君） 岩城副町長。

○副町長（岩城達己君） 土木費の考え方ですけども、先ほど財政課長がお答えしたとおり投資的経費の額をどこまで抑えるかは財政健全化プラン中で一定のルールをつくって、27年度にそういうルールの中に入れて中で事業展開しているという部分は一定のご理解をいただいたと思います。経済回していくという部分、それから雇用の確保、安定的に事業者が仕事を担いながらできるという環境というのは大事だという部分は認識していますので、まずは財源をしっかりと確保した上で、また翌年度以降の事業は組み立てたいと考えてます。

○議長（山本浩平君） 9番、吉谷一孝議員。

〔9番 吉谷一孝君登壇〕

○9番（吉谷一孝君） わかりました。そういった中で前段言っていたことをご理解いただいて、今後検討していただけるというふうに認識をいたしました。それでは次の質問です。公共施設等総合管理計画やストック計画、この計画はいつ決まるか教えていただきたいと思っております。

○議長（山本浩平君） 安達財政課長。

○財政課長（安達義孝君） 公共施設等総合管理計画におきましては国のほうから29年度までに終わるように、これはなぜかといいますと公会計もあわせてその間に進めていくという状況

の中でこれを進めていかないとだめだということになっておりまして、本年度に予算計上をしましてただいまこの調査に取りかかる準備を進めております。7月にはコンサルタントに業務を発注して、町内全ての公共施設の点検を行い固定資産台帳つくりまして、全施設を今後統廃合に向けた計画や改修費用、実施年度も含めて計画に盛り込んでこれは28年度中の早い時期に計画を進ませていきたいと考えております。

○議長（山本浩平君） 9番、吉谷一孝議員。

〔9番 吉谷一孝君登壇〕

○9番（吉谷一孝君） 調査点検をはじめ28年度ということになれば、今後の進め方とすれば基本設計をして実施設計をして実行に移るといふふうになれば、およそ私の考えでは3年ぐらいかかると思いますが、そのようなスケジュールでいくということでもよろしいでしょうか。

○議長（山本浩平君） 安達財政課長。

○財政課長（安達義孝君） 公共施設等総合管理計画は細かい小破修繕から全部拾い上げますので、今議員おっしゃるような基本設計とかをするような大規模な修繕も中にはありますけども、28年度の財政健全化プランの見直しを行いまして、その前にも28年の中にもそういう計画にはまだ取り込んではいないのですけども、直近にやらざるを得ないものは28年度中の予算にも組み入れながら本格的には28年度の見直しで、多分29年度からの予算にその辺を反映しながら業務量は予算規模に見合った額になると思われましてもそれをやってきますから3年後かなという、中にはそういう大規模改修についてはそういうような実施手法を進めないで3年後に着手できない状況もありますけども、全体の中で予算の範囲の中でそういうものに手をつけていきたいと考えております。

○議長（山本浩平君） 9番、吉谷一孝議員。

〔9番 吉谷一孝君登壇〕

○9番（吉谷一孝君） 大規模改修についてはそういうような計画で進めるということで小破修繕、小規模の工事については随時出していくという計画でいるというふうに認識をいたしました。先ほども話していますが、この産業の状況はかなり厳しい状況が続いております。その中では言いましたように人材の確保であったり、若い世代の育成ということを考えますと、やはり早い時期にそれを行政として早期の発注をするということによって、その解消を図れると思っておりますがその辺の考え方はいかがでしょうか。

○議長（山本浩平君） 岩城副町長。

○副町長（岩城達己君） 先ほど財政課長がお答えした中で、総合管理計画ができてここ2、3年で全部ができるということは決してありません。数年かかってやっていきます。財源の裏づけもしながらいつのタイミングで優先順位を決めながら事業化をしていくという部分があります。吉谷議員のご質問の中では、きちっとその計画が見えてくると企業もある程度の人材を確保しながら経営が成り立つという視点でのご質問というふうにとらえますけども、総合管理計画もきちっとオープンしますし、単年度でいえば発注計画もきちっと公表してますし、さらに総合計画の実施計画の中でも3年間ローリングで事業はこういうのがありますよというこ



とも公表してます。そういった部分でそれぞれの事業者さんがきちっと計画にらんでいただいて経営形態を立てていくということが大事かなというふうに考えます。

○議長（山本浩平君） 9番、吉谷一孝議員。

〔9番 吉谷一孝君登壇〕

○9番（吉谷一孝君） 今のとおりというふうに思います。企業もはっきり言いますと、民間工事もそうですし、公共事業もそうですけども、入札して工事が発注になっただけでは仕事にならぬ、受けて初めて仕事なんです。この仕事も経済の状況や町の財政状況によって売上高も大きく増減するわけです。ある程度安定した形でないと経営も難しい、経営が難しいということは人材の確保も難しい、担い手の育成も難しいというふうに連動してくる話なのでその辺を認識していただいて今後進めていただきたいという私の主旨ですが、いかがでしょうか。

○議長（山本浩平君） 岩城副町長。

○副町長（岩城達己君） ご質問の中にあつたとおりにいうふうに私も認識します。やはりきちっと雇用形態が図れるというのはある程度将来見越した中での仕事はどうあって、それが受注されて計画が成り立っていくかと思えます。ただいろんな面で財政が厳しい、お金がないからできないということでは我々は行政のプロとしては言い訳になりませんので、必要なものはしっかり投資しなければならぬ、そうでなくなったものはきちっとやめていくという区分を全体のバランスを取りながら行政を動かしていくというふうにとらえていますので、ただいまのご質問の趣旨の部分は私どもも十分理解しているということでございます。

○議長（山本浩平君） 9番、吉谷一孝議員。

〔9番 吉谷一孝君登壇〕

○9番（吉谷一孝君） それでは最後の総合戦略との整合性です。これは今までの話の中でもつながってきてますので、特別区分けしたというふうな話ではないのですが、今後考えられることというのは今言ったように総合戦略を行っていくとか、ストック計画を行っていく、ましてや従来もっていた計画、それは財政の状況によって今まだ実行できない部分があると思いますが、今後進めていった中でそれが計画が決まって着実に実行していくという中では、もう一つ、象徴空間の周辺整備という部分とこの計画というのがさきの質問にもそれはラップしてくるんじゃないのかという質問ありましたけれども、その辺の押さえはどのようになっていますか。

○議長（山本浩平君） 高橋企画課長。

○企画課長（高橋裕明君） これから策定していく総合戦略と象徴空間の周辺整備との関係でございますけども、従来からお話ししておりますように白老町の総合戦略の中において、象徴空間の整備もしくは活性化ということは非常に中心的なテーマになるというふうに捉えておりますし、総合戦略の中にも象徴空間についての項目というのは今検討に上がっておりますので、今議員おっしゃられたとおりに象徴空間のことを中心として総合戦略も策定していくということでご理解願います。

○議長（山本浩平君） 9番、吉谷一孝議員。

〔9番 吉谷一孝君登壇〕

○9番（吉谷一孝君） 状況としては先ほど来言っているように人材不足、人員の育成という観点で考えていきますと、やはり早い時期からそういうことに着手をしていく必要があるのではないのか、これはいざそのときになって仕事がたくさん出るといこと、たくさん出るかどうか別にしまして仕事量がある程度見えてきて経営的に成り立つというふうなことになるので、その時期が来なければ仕事はできません。それまでの間、先ほど言った3年なのか、短期もっと早く出して4年なのかという話になりますけれども、そういった中で準備もしていかなければならないと私は考えています。それであれば、やはり早い段階でそういう手だてをしていくというような考え方を持っているかどうか、お伺いします。

○議長（山本浩平君） 岩城副町長。

○副町長（岩城達己君） 総合戦略と象徴空間との関係で申し上げますと、まずご承知のとおり象徴空間は国が整備していく部分ですので、どうしても発注形態は国になるという部分になってきますから、なかなか地元の業者さんがそこにというのは厳しい面があるかと思えます。今ご質問あった周辺整備が地元にとってという部分が出てくると思えます。この点については先ほど企画課長が答弁したとおり、今計画策定中といいましょうか、それぞれの部会を設けてその中で基盤整備をどうして行ったらいいかということ協議していますし、そのことを総合戦略に盛り込んでいくというふうになれば、5カ年の総合戦略の計画期間になってきますから、国が町の活性化、いろいろ目標としている部分にマッチングするということになれば、交付金という手だても出てくるかと思えます。そういうところが見えてくると計画自体も皆さんに理解いただけるようになると思えますので、早い時期に発注というのは難しいかもしれませんが、まずはそういう計画をきちっと皆さんに見せて理解いただけるようなことの作業は入ってくる考えでいますので、そこで捉えていただきたいと思えます。

○議長（山本浩平君） 高橋企画課長。

○企画課長（高橋裕明君） 企画が今担当しております総合戦略と象徴空間の周辺整備のことですが、私としては国が総合戦略を今打ち出しいただいて、白老町にとってはいいタイミングだったなというふうに考えております。象徴空間の整備、周辺整備を進めるに当たって、総合戦略が出てきたことによって仕事づくりや人づくり、そのようなものをまた総合的に考えられる機会になりまして、今総合戦略の中では、やはり仕事づくりの中では担い手の育成や雇用の拡充、経営基盤の強化という項目も検討に入れておりますので、この象徴空間を核としておりますけれども総合戦略によってさらに補充していけるという形になっていると考えております。

○議長（山本浩平君） 9番、吉谷一孝議員。

〔9番 吉谷一孝君登壇〕

○9番（吉谷一孝君） ぜひそのことについて着実に実行していただきたいと思えますし、私も大いに期待をしております。白老町にとっては、周辺整備がどうだとかというお話も前段ありましたがけれども、やはりここは重要な業種でもありますし今後白老町にとっても大きなこと

だと考えておりますので、ぜひ推し進めていただきたいというふうに考えます。それに伴って私は心配するところがあります。このように計画が進んでいく中で、先ほどの事業量もある程度ふえていくのではないかという想定をお話しさせていただきましたが、そこにおいて担当課の人員配置についてであります。現状の人員で進めていく考え方なのか、それとも同じように技師の人達もやはり経験が大きくなるとかかかわってくるとは思います。その辺の配置について育成の部分からも踏まえてどのように考えているかお伺いしたいと思っております。

○議長（山本浩平君） 岩城副町長。

○副町長（岩城達己君） 町職員の特に技術職の部分でのご質問でありますけれども、まだ事業がどのようになっていくのか固まってない中できちっとしたお答えはできませんけれども、現状では現体制で進めていきたいと考えてございます。特に橋梁があったりとか、ダム工事があったりとか、その専門性がある大規模事業ということであれば、またこれは違う議論になりますが、今考えられる周辺整備の中では十分に地元で対応できること、それから現状の職員でも対応できるというふうに捉えてございます。

○議長（山本浩平君） 9番、吉谷一孝議員。

〔9番 吉谷一孝君登壇〕

○9番（吉谷一孝君） 今の答弁で現状であれば十分理解できます。確かに一生懸命やっただいておりますし特段何か問題があるわけでもないしそのところは十分理解しているんですが、ただある程度仕事がふえたときに、非常時のことも想定をする必要があるのではないかと思います。その辺のところについてどう考えているか、お願いいたします。

○議長（山本浩平君） 岩城副町長。

○副町長（岩城達己君） 非常時という部分については、昨年の9月に大規模な災害があったわけですが当然災害復旧事業というのは工事にかかわらなきゃならない。そのときの対応は全庁でできるんですけども、工事となれば技術職や専門職になってきます。昨年の体制としましては、建設課1課ではまず難しいということで、当時の上下水道課の職員、あるいは港湾課の職員に辞令発令しまして、1カ所建設課に職員を集中させて災害復旧の対応にあたったという体制で臨みました。ことしにおいては建設課の中に職員をそこに災害復旧として増員図っておりますので、災害があった場合はそれぞれそのときに合った中で体制を組みながら対応していきたいというふうに考えてます。ですので、将来的にあすあるかもしれない、10年、20年後あるかもしれない災害に備えて職員配置というのはなかなか難しいですが、災害があったときは全課を挙げて技術専門職を集中させて工事の対応にあたるという考えでございます。

○議長（山本浩平君） 9番、吉谷一孝議員。

〔9番 吉谷一孝君登壇〕

○9番（吉谷一孝君） そのとおりですね、現状ではなかなか今から人をふやすというのは難しいのもわかりますし、まだ見えていない部分があってそこに対しての人員配置というのは厳しいのかなというふうに思いますが、今後を見た中では先ほど話したように事業量もふえてくることも想定されます。その中での災害に対する現課の対応も、そのときにきちっと総合戦略の

中でも防災の対策の中でもいいですけども、そういったことも配慮して盛り込んでいただきたいと思いますが、いかがですか。

○議長（山本浩平君） 岩城副町長。

○副町長（岩城達己君） 前段でご質問あった中で技術者というのは専門職であるものですから、どんどん先輩方が退職していくと。きちっとした過去の経験から、きちっとした技術のマニュアルにない経験から判断できる、仕事ができるというのがあるのです。そういう部分からしてもある程度の人員を若手も含めて採用していかなきゃならないということで、ここ数年土木技師の採用をしています。それから、来年以降についても今ご質問あったように、これはちょっと考えていかなきゃならないかなというふうにもとらえています。ですので、町職員の人材もある程度の年代層が上がって退職されてまたそこがあいてしまうという懸念もありますので、その辺は人事担当ともきちっと調整しながらというふうを考えております。

○議長（山本浩平君） 9番、吉谷一孝議員。

〔9番 吉谷一孝君登壇〕

○9番（吉谷一孝君） 単純に災害があったときにどうするかというだけの話ではなくて、これもつながってくる話なのです。やはり事業量もふえてくるとなれば、年間平均的に工事を発注していくということも今後重要になってくるかと思えます。そういったときに不測の事態が起きて状況も変わってきてしまうというようなことがないように、そういうところの配慮もやはり今後想定して計画に盛り込んでいただきたいというのが私の主旨でありました。私の言いたいことは大体お話をさせていただきましたし理解をいただいたと思いますが、最後に町長にお伺いします。今まで質問させていただきましたが、このことは今後の白老にとって大きな懸案事項だと思います。今まで白老町として雇用対策、経済対策を行ってきたことは十分理解していますし、評価もしています。ただ、この一つの業種に絞らせていただいたことは、ほかとは少し状況が違っていると私は捉えたので、こういうような形で質問をさせていただきましたが、数字でも示させていただきましたが、このことについては今後白老町の計画の政策の中に予算づけ等を盛り込んでいただく考えがあるのか、お伺いしたいと思います。

○議長（山本浩平君） 戸田町長。

○町長（戸田安彦君） 今回は景気雇用対策の質問から今の業種を絞ったお話でございました。今の質問と答弁の議論の中に集約されているとは思いますが、財政健全化プランを昨年からスタートさせていただきまして、これはアクセルとブレーキのお話も前もしていたんですがブレーキばかりだとまちは衰退してしまうのでアクセルの部分だというふうに認識をしているところでございます。業種を絞ったということで、先ほどの災害の話にも出ました。建設協会も含めて建設業者は災害だけではなくて、町のお祭りとかイベント、景観づくりにも大変寄与いただいております。吉谷議員おっしゃるとおり担い手不足や若い世代の雇用の確保ということを考えますと、やはり財政健全化プランの中ではありますが公共事業を突発的に出すのではなくて、安定的にきちんと計画を持ってその会社にも先がわかるような形が理想だと思いますので、それがだんだん少なくなってきましたのでこれは白老町だけではなくて、国や北海道の

補助事業もきちんとメニューを取りにいきながら公共事業も確保していきたいというふうに考えております。その公共事業の中にはやはり町民の優先するライフライン、上水道、下水道、道路など本当に困ったところを優先順位で公共事業に充てていきたいと思いますし、今までのインフラ整備これからはものをつくっていくのではなくて維持補修のほうに力点を置いていかなければならないというふうに考えておりますので、この辺もきちんと情報収集、また分析調査をしながら、優先的に始めていきたいと思います。先ほど副町長も答弁申し上げ上げたとおり、今、吉谷議員からいろいろ数字もあって、白老の経済も大きく寄与していただいていると十分認識しておりますので、こちらの就労者が1人でもいなくならないようにまたは企業も一つでもきちんと生き残れるように私たちも考えていきたいと思います。

○議長（山本浩平君） 以上で9番、吉谷一孝議員の一般質問を終了いたします。